

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	福祉医療費貸付金事業	会計	一般会計	事業No.	270	施策順No.	36-016
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-7-16-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	保健課		
施策	36 生活困難者の自立及び支援			事業期間	開始	15	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	福祉医療受給者で、一時的な窓口負担が経済的に困難として資金貸付を希望する者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	福祉医療資金貸付認定申請者	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	資金の貸付を行うことにより、対象が安心して医療が受けられるようにする							
	対象をどう変えるか	福祉医療貸付認定証交付者／福祉医療費貸付認定申請者 %	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績		23年度目標
		福祉医療貸付認定証交付者／福祉医療費貸付認定申請者 %	—	—	100	80	100	80	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		すべての申請者に対し、貸付認定証を交付する事ができ、実績値が目標値を上回ることができた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	福祉医療受給者で、医療機関での自己負担分を支払うことが困難な低所得者(住民税非課税世帯)に対し、自己負担額(福祉医療費相当額)を貸し付ける事業 1 福祉医療貸付認定証交付 2 医療機関に貸付制度利用の申出 3 1ヶ月まとめて医療機関発行の請求書を添えて貸付申請 4 受診月の翌月20日までに貸付		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	福祉医療受給者のうち、医療費自己負担分の窓口支払い困難者に対して福祉医療費相当額を貸付	1 貸付件数 2 貸付金額	1 16件 2 330千円
23年度実施計画	福祉医療受給者のうち、医療費自己負担分の窓口支払い困難者に対して福祉医療費相当額を貸付	1 貸付件数 2 貸付金額	1 19件 2 2,018千円

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	特定財源は福祉医療費貸付回収金を全額充当
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他		2,018	330	2,018		
一般財源							
計 (A)		2,018	330	2,018			
正規職員所要時間				31			
臨時職員等所要時間							
人件費計 (B)				111			
トータルコスト A+B				441			

4 事業に対する市民や議会の意見

市民要望は特になし

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	生活に困っている人が課題や不安を持つ事が少なくなる。	施策の成果指標又はムトス指標	生活相談数/人口
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	前半の2年間は対象者がいなかったが、後半2年間は少人数ではあるが利用者が増えてきた。このことから、一時的に医療費を負担することが困難な対象者の不安を減らすことに貢献できたと評価している。		
	後期に向けた課題	福祉医療給付費は、診療から給付までに、早くても3~4ヶ月の期間を要することから、医療費が高額となった受給者からは、一時的な医療費負担が厳しい旨の相談があるが、当制度は所得制限があるため対象者は限られてしまう。この課題解決の方法の一つとして、現物給付の導入を検討する必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	平成21年度から、貸付規定を緩和し、市から医療機関への医療費の委任払いを可能とするものにした。それにより、徐々にではあるが、利用者が増えてきた。		
	後期に向けた課題	一時的な医療費負担に対する受給者の抵抗感が増加してきていることから、市民ニーズを考慮する中で、本体制度への現物給付導入の検討の経過を鑑みつつ、事業の趣旨を含めて、手続き方法、制限所得などを検討していく必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	本体制度への現物給付導入の検討により、実現した場合には当制度の廃止によるコスト削減が可能となるため、総合的に検討していく必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	貸付者に対しては受給者負担金を無料とすることとしているが、実施件数が少ないため、適正であるかどうかの検証は困難である。		
	後期に向けた課題	本体制度への現物給付の導入に向け、併せて検討する必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
全体を通じて	4年間の振り返り	社会全体の経済状況の悪化により、医療費負担が家計に占める割合が増えてきており、本体制度の欠点でもある診療から給付までの期間の長さにより苦しむ受給者が増えてきているため、当事業の利用者が増えてきている。		
	後期に向けた課題	本体制度への現物給付の導入が実現すれば当事業は不要となるが、現物給付導入を実施しない場合は、より利用しやすいシステムの検討が必要。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ある	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------